

平成22年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会 計 名	区 分	22年度決算額	21年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	36,036,938,721	34,536,160,642	1,500,778,079	4.3%
	歳 出	33,225,782,034	31,153,245,579	2,072,536,455	6.7%
	差引額	2,811,156,687	3,382,915,063	△ 571,758,376	△ 16.9%
国民健康保険特別会計	歳 入	6,735,889,341	6,475,862,673	260,026,668	4.0%
	歳 出	6,607,797,025	6,372,898,033	234,898,992	3.7%
	差引額	128,092,316	102,964,640	25,127,676	24.4%
老人保健特別会計	歳 入	4,374,680	64,851,455	△ 60,476,775	△ 93.3%
	歳 出	4,370,284	61,863,389	△ 57,493,105	△ 92.9%
	差引額	4,396	2,988,066	△ 2,983,670	△ 99.9%
下水道事業特別会計	歳 入	1,372,040,884	1,367,858,162	4,182,722	0.3%
	歳 出	1,241,973,748	1,296,042,566	△ 54,068,818	△ 4.2%
	差引額	130,067,136	71,815,596	58,251,540	81.1%
介護保険特別会計	歳 入	3,637,402,643	3,305,781,435	331,621,208	10.0%
	歳 出	3,364,428,413	3,027,089,508	337,338,905	11.1%
	差引額	272,974,230	278,691,927	△ 5,717,697	△ 2.1%
後期高齢者医療特別会計	歳 入	471,028,107	448,577,024	22,451,083	5.0%
	歳 出	454,625,507	430,649,989	23,975,518	5.6%
	差引額	16,402,600	17,927,035	△ 1,524,435	△ 8.5%
合 計	歳 入	48,257,674,376	46,199,091,391	2,058,582,985	4.5%
	歳 出	44,898,977,011	42,341,789,064	2,557,187,947	6.0%
	差引額	3,358,697,365	3,857,302,327	△ 498,604,962	△ 12.9%

平成22年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成22年度の決算規模は、歳入総額360億3千61万6千円、歳出総額332億1千945万9千円となり、前年度と比較して、歳入で4.4%の増、歳出で6.7%の増となった。

増となった主な要因

（歳入）

- ・ 県支出金 (対前年度比 24.4%、2億5千4百万円の増)
- ・ 諸収入 (対前年度比 36.2%、11億1千5百万円の増)
- ・ 繰入金 (対前年度比 8.8%、2億1千4百万円の増)

（歳出）

- ・ 物件費 (対前年度比 13.1%、5億1千4百万円の増)
- ・ 扶助費 (対前年度比 69.8%、15億5千万円の増)
- ・ 普通建設事業費 (対前年度比 10.3%、8億2千9百万円の増)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成22年度	36,030,616	4.4	33,219,459	6.7
平成21年度	34,518,806	—	31,135,891	—

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、28億1千万円で前年度に対し16.9%の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、15億1千2百万円で、前年度に対し、43.6%の減となった。

【繰越事業】

1. 繰越明許費 29事業 1,679,934千円

(内訳)

- ・ 総務費：2事業 38,902千円
- ・ 衛生費：1事業 64,875千円
- ・ 商工費：1事業 6,897千円
- ・ 土木費：4事業 795,504千円
- ・ 消防費：2事業 50,000千円
- ・ 教育費：5事業 505,689千円
- ・ 災害復旧費：14事業 218,067千円

2. 事故繰越 2事業 150,324千円

(内訳)

- ・ 総務費：1事業 144,612千円
- ・ 教育費：1事業 5,712千円

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	22年度	21年度	増減率
歳入歳出差引	2,811,157	3,382,915	△16.9
繰越財源	1,298,994	700,386	85.5
実質収支	1,512,163	2,682,529	△43.6

3 歳入

市税は150億5千万円で、前年度に対し1.3%の減となった。国庫支出金は子ども手当給付事業の創設により増加したものの、総合体育館整備事業が終了したことにより、7.0%の減となった。諸収入は千葉ニュータウン21住区に係る基盤整備負担金の増により、36.2%の増となった。

(1) 市税 (1.3%減)

市 民 税：経済状況(景気低迷)等の影響により個人市民税が4.0%、法人市民税が6.3%減となった。

固定資産税：評価替えや企業の設備投資の減による減収があったものの、千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体の増により、0.4%増となった。

その他の税：課税台数増加により、軽自動車税が6.3%増となった。千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体の増により、都市計画税が3.3%増となった。

(2) 地方交付税 (2.7%増)

普通交付税は合併算定替により合併前とほぼ同額の交付額となり、特別交付税は合併による特別の需要等から21.8%の増となった。

(3) 国庫支出金 (7.0%減)

社会資本整備総合交付金や子ども手当国庫負担金が増加した一方で、総合体育館整備事業や定額給付金・子育て応援特別手当給付事業が終了したことによる減が主な要因である。

(4) 県支出金 (24.4%増)

児童手当負担金が減少したものの、子ども手当負担金が増加したところや国体補助金及びふさのくに合併支援交付金が増加したことが主な要因である。

(5) 繰入金 (8.8%増)

財政調整基金及び庁舎等整備基金からの繰入金の増が主な要因である。

(6) 諸収入 (36.2%増)

千葉ニュータウン21住区に係る基盤施設整備負担金が主な要因である。

(7) 地方債 (17.6%減)

新規発行分の抑制が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		2 2	2 1	
市税	15,050,157	41.8	44.2	△1.3
地方消費税交付金	716,975	2.0	2.1	△0.2
地方交付税	2,386,641	6.6	6.7	2.7
国庫支出金	4,549,656	12.6	14.2	△7.0
県支出金	1,296,822	3.6	3.0	24.4
分担金・負担金	50,763	0.1	0.3	△57.8
使用料・手数料	533,975	1.5	1.3	15.9
繰入金	2,650,457	7.4	7.1	8.8
諸収入	4,198,645	11.7	8.9	36.2
地方債	1,772,500	4.9	6.2	△17.6
歳入のうち一般財源	28,828,251	80.0	75.8	10.2

4 歳出

経常的経費は前年度に対し3.3%の増となり、投資的経費は千葉ニュータウン21住区に係る基盤整備等により、前年度に対し10.5%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、233億1千2百万円で前年度に対し3.3%の増となった。これは、扶助費や物件費等の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、88億7千万円で前年度に対し10.5%の増となった。

・補助事業費（20.4%増）

〔増要因〕

- 21住区道路・公園整備事業
- (仮称) 21住区小学校整備事業
- (仮称) 中央駅前地域交流センター

〔減要因〕

- 総合体育館（松山下公園）整備事業
- 成田新高速鉄道整備事業

・単独事業費（1.7%減）

〔増要因〕

- 庁舎耐震改修事業
- 中央駅前出張所整備事業

〔減要因〕

- 総合体育館（松山下公園）整備事業
- 印旛沼開発施設緊急改築事業（負担金）

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		22	21	
経常的経費	23,311,650	70.1	72.5	3.3
義務的経費	12,766,090	38.4	36.8	11.4
内				
人件費	5,935,072	17.9	19.2	△0.5
扶助費	3,770,804	11.3	7.1	69.8
訳				
公債費	3,060,214	9.2	10.5	△6.6
物件費	4,429,779	13.3	12.6	13.1
維持補修費	175,323	0.5	0.4	34.7
補助費等	4,217,804	12.7	17.4	△22.0
経常的繰出金	1,722,654	5.2	5.3	3.7
積立金	788,352	2.4	0.5	361.5
臨時的繰出金	158,868	0.5	0.9	△42.0
投資、出資、貸付金	90,270	0.3	0.3	1.6
投資的経費	8,870,319	26.7	25.8	10.5
普通建設事業費	8,855,562	26.7	25.8	10.3
内				
補助	5,259,319	15.8	14.0	20.4
単独	3,596,243	10.8	11.8	△1.7

5 将来の財政負担等

【決算統計数値による】

平成22年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、412億4千8百万円で前年度末に比べ2.6%の減となった。

平成22年度末積立金（財政調整基金等）の残高は77億円で、前年度末に比べ2.7%の減となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は261億5千9百万円で、前年度に比べ2.5%の減、債務負担行為未払残高は150億8千9百万円で、前年度に比べ2.9%の減となった。

（2）積立金残高

積立金残高は77億円で、前年度末に比べ2.7%減少した。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	未払残高	増減率		増減率
H22末	26,158,999	△2.5	15,089,246	△2.9	41,248,245	△2.6
H21末	26,821,748	—	15,538,941	—	42,360,689	—

第6表 公債費比率等 (単位：百万円、%)

	21年度末	22年度末
地方債現在高	26,822	26,159
公債費比率	12.5	11.1
起債制限比率	10.5	9.8

第7表 積立金残高

(単位：千円、%)

基金区分	22年度末	21年度末	増減率
財政調整基金	5,068,007	5,673,582	△10.7
減債基金	221,919	234,011	△5.2
その他特定目的基金	2,396,851	1,992,334	20.3
計	7,686,777	7,899,927	△2.7

6 むすび

平成22年度決算は、歳出では経常的経費全般及び普通建設事業費が増加となり、歳入では市税が約1億9千3百万円、国庫支出金が約3億4千4百万円、地方債が3億8千万円それぞれ減少し、諸収入が11億1千5百万円増加したことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 90.2% (対前年度比 △0.7ポイント)

公債費比率 11.1% (" △1.4ポイント)

財政力指数 0.94 (" +0.01ポイント)

実質公債費比率 11.7% (" △4.6ポイント)

将来負担比率 72.5% (" △26.9ポイント)

となっており、財政構造の硬直化や将来の財政負担等において、若干の改善は見られたものの、数値は厳しい状況を示している。

決算の内訳を見ると、経常的経費では、扶助費や物件費が増加している。臨時的経費では、総合体育館整備事業が終了した一方で、千葉ニュータウン21住区の道路・公園整備事業や小学校等施設整備事業といった大型の普通建設事業により歳出が伸びている。

また、実質公債費比率は前年度に比べ、4.6ポイント下がったものの、依然として高い数値を示しており、更なる改善に努める必要がある。今後とも、市税等自主財源の確保を図るとともに、事業の取捨選択による歳出削減や地方債発行の抑制など、総合的かつ持続可能な財政運営を推進していかねばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成20年度 (印西市) ①	平成20年度 (参考：印旛村) ②	平成20年度 (参考：本埜村) ③	平成20年度 (参考：三市村合算) ①+②+③	平成21年度 (合併（合算）後)	平成22年度
基準財政需要額	千円	8,781,324	2,418,432	1,809,347	13,009,103	13,020,993	12,648,079
基準財政収入額	千円	9,869,021	1,348,172	961,192	12,178,385	12,243,507	11,755,422
標準財政規模	千円	13,494,842	2,957,722	2,228,034	18,680,598	19,273,771	19,279,238
財政力指数		1.08	0.57	0.52	0.91	0.93	0.94
実質収支比率	%	6.8	5.4	4.5	6.3	13.9	7.8
経常収支比率	%	89.7	92.1	91.4	90.3	90.9	90.2
公債費比率	%	14.2	18.1	11.4	14.4	12.5	11.1
公債費負担比率	%	14.4	19.5	13.7	15.2	12.5	10.6
実質公債費比率	%	16.6	22.4	18.5	17.9	16.3	11.7
地方債許可制限比率	%	9.5	17.4	10.9	11.0	10.5	9.8
積立金現在高	千円	7,121,541	912,418	1,482,199	9,516,158	7,899,927	7,686,777
うち財政調整基金	千円	4,892,002	672,707	1,130,681	6,695,390	5,673,582	5,068,007
地方債現在高	千円	16,855,349	6,420,764	3,998,045	27,274,158	26,821,748	26,158,999
債務負担行為未払残高	千円	9,897,799	2,889,573	2,078,004	14,865,376	15,538,941	15,089,246
将来負担比率	%	45.4	229.3	162.3	89.2	99.4	72.5
歳入総額	千円	22,497,631	4,926,504	3,370,827	30,794,962	34,518,806	36,030,616
歳出総額	千円	21,235,122	4,694,558	3,263,251	29,192,931	31,135,891	33,219,459
歳入に占める市税	千円	12,975,245	1,447,130	1,027,281	15,449,656	15,242,693	15,050,157
地方債借入額	千円	1,252,000	159,800	61,100	1,472,900	2,152,000	1,772,500
ラスパイレース指数	%	101.3	97.3	97.0			101.0
人件費率	%	19.3	21.7	20.2	19.8	19.2	17.9
公債費	千円	2,446,669	813,867	397,024	3,657,560	3,276,584	3,060,214
義務的経費	千円	8,063,246	2,134,072	1,200,554	11,397,872	11,462,755	12,766,090
物件費	千円	2,670,987	456,362	547,801	3,675,150	3,915,494	4,429,779
経常的経費	千円	15,061,957	3,584,289	2,411,599	21,057,845	22,575,778	23,311,650
投資的経費	千円	5,235,115	611,719	487,852	6,334,686	8,026,543	8,870,319
一般職員等	人	454	115	77	646	624	611
住基人口(年度末)	人	63,859	13,103	9,147	86,109	87,957	89,445
人口千人当り職員数	人	7.1	8.8	8.4	7.5	7.1	6.8
一人当り税負担額	円	203,186	110,443	112,308	179,420	173,297	168,262
一人当り債務額	円	418,941	710,550	664,267	489,374	481,607	461,158

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円，%)

款 項	決算額		増減	
	22年度	21年度	増減額	増減率
1 市税	15,050,157	15,242,694	△ 192,537	△ 1.3
1 市民税	6,324,392	6,610,987	△ 286,595	△ 4.3
2 固定資産税	7,192,315	7,164,846	27,469	0.4
3 軽自動車税	100,507	94,531	5,976	6.3
4 市たばこ税	450,068	420,979	29,089	6.9
5 都市計画税	982,875	951,351	31,524	3.3
2 地方譲与税	376,955	374,602	2,353	0.6
1 自動車重量譲与税	266,011	272,517	△ 6,506	△ 2.4
2 地方揮発油譲与税	110,944	102,085	8,859	8.7
3 利子割交付金	39,704	41,885	△ 2,181	△ 5.2
1 利子割交付金	39,704	41,885	△ 2,181	△ 5.2
4 配当割交付金	15,449	19,025	△ 3,576	△ 18.8
1 配当割交付金	15,449	19,025	△ 3,576	△ 18.8
5 株式等譲渡所得割交付金	8,605	9,922	△ 1,317	△ 13.3
1 株式等譲渡所得割交付金	8,605	9,922	△ 1,317	△ 13.3
6 地方消費税交付金	716,975	718,207	△ 1,232	△ 0.2
1 地方消費税交付金	716,975	718,207	△ 1,232	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	175,754	184,209	△ 8,455	△ 4.6
1 ゴルフ場利用税交付金	175,754	184,209	△ 8,455	△ 4.6
8 自動車取得税交付金	125,011	145,112	△ 20,101	△ 13.9
1 自動車取得税交付金	125,011	145,112	△ 20,101	△ 13.9
9 地方特例交付金	204,119	155,697	48,422	31.1
1 地方特例交付金	204,119	115,917	88,202	76.1
2 特別交付金	—	39,780	△ 39,780	皆減
10 地方交付税	2,386,641	2,322,886	63,755	2.7
1 地方交付税	2,386,641	2,322,886	63,755	2.7
11 交通安全対策特別交付金	13,839	14,870	△ 1,031	△ 6.9
1 交通安全対策特別交付金	13,839	14,870	△ 1,031	△ 6.9
12 分担金及び負担金	777,346	782,533	△ 5,187	△ 0.7
1 負担金	777,346	782,533	△ 5,187	△ 0.7

款 項	決算額		増減	
	22年度	21年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	241,446	222,415	19,031	8.6
1 使用料	166,941	150,947	15,994	10.6
2 手数料	74,505	71,468	3,037	4.2
14 国庫支出金	4,578,479	4,928,489	△ 350,010	△ 7.1
1 国庫負担金	2,006,943	946,931	1,060,012	111.9
2 国庫補助金	2,524,745	3,931,640	△ 1,406,895	△ 35.8
3 委託金	46,791	49,918	△ 3,127	△ 6.3
15 県支出金	1,269,547	1,017,378	252,169	24.8
1 県負担金	572,234	460,053	112,181	24.4
2 県補助金	515,495	406,611	108,884	26.8
3 委託金	181,818	150,714	31,104	20.6
16 財産収入	81,502	98,247	△ 16,745	△ 17.0
1 財産運用収入	77,319	88,458	△ 11,139	△ 12.6
2 財産売却収入	4,183	9,789	△ 5,606	△ 57.3
17 寄附金	1,604	826	778	94.2
1 寄附金	1,604	826	778	94.2
18 繰入金	2,650,457	2,429,476	220,981	9.1
1 特別会計繰入金	48,955	1,065,307	△ 1,016,352	△ 95.4
2 基金繰入金	2,601,502	1,364,169	1,237,333	90.7
19 繰越金	1,782,915	1,002,030	780,885	77.9
1 繰越金	1,782,915	1,002,030	780,885	77.9
20 諸収入	3,767,934	2,673,657	1,094,277	40.9
1 延滞金加算金及び過料	24,457	18,885	5,572	29.5
2 市預金利子	629	1,917	△ 1,288	△ 67.2
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	5,680	11,939	△ 6,259	△ 52.4
5 雑入	3,712,168	2,615,916	1,096,252	41.9
21 市債	1,772,500	2,152,000	△ 379,500	△ 17.6
1 市債	1,772,500	2,152,000	△ 379,500	△ 17.6
合計	36,036,939	34,536,160	1,500,779	4.3

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	22年度	21年度	増減額	増減率
1 議会費	374,362	346,458	27,904	8.1
1 議会費	374,362	346,458	27,904	8.1
2 総務費	6,011,010	6,684,391	△ 673,381	△ 10.1
1 総務管理費	5,366,327	5,905,333	△ 539,006	△ 9.1
2 徴税費	378,070	471,508	△ 93,438	△ 19.8
3 戸籍住民基本台帳費	123,644	196,716	△ 73,072	△ 37.1
4 選挙費	64,238	60,446	3,792	6.3
5 統計調査費	46,054	25,227	20,827	82.6
6 監査委員費	32,677	25,161	7,516	29.9
3 民生費	6,500,503	5,194,008	1,306,495	25.2
1 社会福祉費	1,574,371	1,806,454	△ 232,083	△ 12.8
2 高齢者福祉費	862,097	641,670	220,427	34.4
3 児童福祉費	3,601,490	2,434,495	1,166,995	47.9
4 生活保護費	441,620	278,735	162,885	58.4
5 国民年金費	20,925	32,654	△ 11,729	△ 35.9
6 災害救助費	0	0	0	—
4 衛生費	3,578,224	3,241,210	337,014	10.4
1 保健衛生費	2,144,915	1,731,619	413,296	23.9
2 清掃費	1,433,309	1,509,591	△ 76,282	△ 5.1
5 農林水産業費	213,493	563,782	△ 350,289	△ 62.1
1 農業費	208,158	558,594	△ 350,436	△ 62.7
2 林業費	4,997	5,000	△ 3	△ 0.1
3 水産業費	338	188	150	79.8

款 項	決算額		増減	
	22年度	21年度	増減額	増減率
6 商工費	239,377	129,891	109,486	84.3
1 商工費	239,377	129,891	109,486	84.3
7 土木費	4,617,029	5,479,570	△ 862,541	△ 15.7
1 道路橋りょう費	3,207,009	1,084,802	2,122,207	195.6
2 河川費	986	336,463	△ 335,477	△ 99.7
3 都市計画費	1,409,034	4,058,305	△ 2,649,271	△ 65.3
8 消防費	1,770,053	1,706,135	63,918	3.7
1 消防費	1,770,053	1,706,135	63,918	3.7
9 教育費	6,846,760	4,531,218	2,315,542	51.1
1 教育総務費	987,785	507,451	480,334	94.7
2 小学校費	2,468,364	1,187,861	1,280,503	107.8
3 中学校費	526,981	721,221	△ 194,240	△ 26.9
4 幼稚園費	225,938	243,047	△ 17,109	△ 7.0
5 社会教育費	1,469,847	833,984	635,863	76.2
6 保健体育費	1,167,845	1,037,654	130,191	12.5
10 災害復旧費	14,757	0	14,757	皆増
1 公共土木施設災害復旧費	7,348	0	7,348	—
2 厚生労働施設災害復旧費	0	0	0	—
3 文教施設災害復旧費	7,244	0	7,244	—
4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	165	0	165	—
11 公債費	3,060,214	3,276,584	△ 216,370	△ 6.6
1 公債費	3,060,214	3,276,584	△ 216,370	△ 6.6
12 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	33,225,782	31,153,246	2,072,536	6.7

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	平成21年度末現在高 数値は合併後（合算）	平成22年度末現在高	構成比
1 一般公共事業債	740,981	717,339	2.7
2 一般単独事業債	3,059,922	2,588,556	9.9
3 義務教育施設整備事業債	10,641,160	9,604,953	36.7
4 厚生福祉施設整備事業債	828,127	716,564	2.7
5 財源対策債	1,431,803	1,419,703	5.4
6 減収補てん債	0	0	0.0
7 臨時財政特例債	532,455	447,243	1.7
8 減税補てん債	1,700,134	1,495,068	5.7
9 臨時税収補てん債	143,096	126,438	0.5
10 臨時財政対策債	7,170,399	8,501,522	32.5
11 調整債	5,053	2,055	0.0
12 県貸付金	8,772	6,628	0.0
13 その他	559,846	532,930	2.0
合 計	26,821,748	26,158,999	100.0

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	21年度				22年度		
	積立額	うち合併による 引き継ぎ	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,707,309	1,070,863	925,729	5,673,582	1,625,902	2,231,477	5,068,007
減債基金	233,662	233,662		234,011		12,092	221,919
教育施設整備基金	88,275	84,795	53,300	689,362	504,842	80,811	1,113,393
保健福祉基金	101,245	100,920	6,700	181,063	150,953		332,016
ふるさとづくり運営基金	44			302,931	10		302,941
鉄道施設整備基金	1,522		86,441	280,904	102,002		382,906
医科器械歴史資料館基金	5,160	5,160		5,160			5,160
庁舎等整備基金	2,871		8,501	278,830	1,328	277,122	3,036
都市計画事業基金	2,469		283,500	254,084	3,315		257,399
土地開発基金				100,000			100,000
文化ホール事業基金				20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	48,325	48,294		89,321	1		89,322
介護保険事業財政調整基金	100,951	28,435	125,954	256,360	249,005	225,683	279,682
介護従事者処遇改善臨時特例基金	4,941	4,941	6,673	19,290	1	8,801	10,490
下水道事業基金	25,553	25,553		25,553	63,057		88,610
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	8,000		18,000			18,000
国民健康保険出産費貸付基金	500	500		2,000			2,000
合 計	2,330,827	1,611,123	1,496,798	8,430,451	2,700,416	2,835,986	8,294,881

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成21年度 (合併(合算)後)		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	22,443,867	65.0	24,348,586	67.6
依存財源	12,074,939	35.0	11,682,030	32.4
一般財源	26,160,796	75.8	28,828,311	80.0
特定財源	8,358,010	24.2	7,202,305	20.0
歳入合計	34,518,806	100.0	36,030,616	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (20年度)	印西市の年度別推移		
		20年度 (参考：合算値)	21年度 (合併後)	22年度
市町村税	131,580	179,420	173,297	168,262
地方譲与税	4,861	4,574	4,259	4,214
利子割交付金	535	578	476	444
配当割交付金	185	272	216	173
株式等譲渡所得割交付金	70	91	113	96
地方消費税交付金	8,715	7,903	8,165	8,016
ゴルフ場利用税交付金	708	2,016	2,094	1,965
特別地方消費税交付金	0	0	0	0
自動車取得税交付金	2,064	2,568	1,650	1,398
地方特例交付金	1,516	1,661	1,770	2,282
地方交付税	89,321	26,066	26,409	26,683
小 計	239,555	225,149	218,449	213,533
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	174	0	0	0
交通安全対策特別交付金	189	176	169	155
分担金及び負担金	4,288	2,058	1,368	568
使用料	6,046	4,068	4,446	5,137
手数料	2,244	808	794	833
国庫支出金	40,565	29,475	55,638	50,865
県支出金	22,611	9,936	11,855	14,499
財産収入	2,529	1,000	1,102	895
寄附金	609	19	9	18
繰入金	9,425	17,137	27,701	29,632
繰越金	8,281	7,977	11,392	19,933
諸収入	15,408	42,721	35,059	46,941
地方債	32,119	17,105	24,467	19,817
歳入合計	384,044	357,629	392,449	402,826

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (20年度)	印西市の年度別推移		
		20年度 (参考：合算値)	21年度 (合併後)	22年度
人件費（a）	74,804	67,072	67,826	66,354
扶助費	52,695	22,817	25,245	42,158
公債費	51,376	42,476	37,252	34,213
義務的経費計	178,875	132,365	130,323	142,725
物件費	42,966	42,680	44,516	49,525
維持補修費	3,568	1,345	1,480	1,960
補助費等	39,194	49,954	61,460	47,155
うち一組負担金	14,398	39,342	34,994	35,966
経常的繰出金	30,682	18,204	18,891	19,259
経常的経費計	295,285	244,548	256,670	260,624
積立金	7,672	16,059	1,942	8,814
投資及び出資金貸付金	10,217	1,012	1,010	1,009
繰出金（経常を除く）	7,360	3,838	3,114	1,776
投資的経費	51,214	73,566	91,255	99,171
うち人件費（b）	1,497	3,536	3,382	3,504
普通建設事業	49,774	73,565	91,254	99,005
うち補助	23,035	40,857	49,679	58,799
うち単独	26,739	32,709	41,576	40,206
災害復旧費	1,440	0	0	165
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	398	0	0	0
歳出合計	372,145	339,023	353,991	371,394
人件費（a）+（b）	76,301	70,608	71,208	69,858

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成23年8月末時点で公表されている「類型II-1」の数値である。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

区 分	類似団体平均値 (20年度)	印西市の年度別推移		
		20年度 (参考：合算後)	21年度 (合併後)	22年度
議会費	3,610	4,120	3,950	4,403
総務費	51,063	68,345	75,904	65,341
総務管理費	42,517	59,469	66,748	57,819
徴税费	5,025	5,213	5,394	4,193
戸籍住基費	2,052	2,507	2,498	1,739
選挙費	528	538	689	713
統計調査費	544	254	289	515
監査委員費	397	364	286	362
民生費	100,156	60,623	63,833	79,342
社会福祉費	25,736	17,222	16,572	17,694
老人福祉費	23,936	15,594	16,207	15,887
児童福祉費	36,187	25,278	27,885	40,826
生活保護費	14,193	2,529	3,169	4,935
衛生費	35,309	35,346	32,789	34,912
保健衛生費	16,551	18,060	15,948	19,022
結核対策費	71	64	71	67
清掃費	18,687	17,222	16,770	15,823
労働費	1,274	0	82	701
農林水産業費	15,122	3,172	6,398	2,376
農業費	4,889	2,570	4,048	2,070
畜産業費	802	3	2	2
農地費	5,510	537	2,289	244
林業費	1,875	60	57	56
水産業費	2,046	2	2	4
商工費	10,517	1,482	1,476	2,668

(単位：円)

区 分	類似団体平均値 (20年度)	印西市の年度別推移		
		20年度 (参考：合算後)	21年度 (合併後)	22年度
土木費	46,306	49,607	62,471	51,538
土木管理費	3,634	1,833	1,707	973
道路橋りょう費	13,738	15,288	14,666	34,761
河川費	1,176	2	3	11
港湾費	363	0	0	0
街路費	3,435	4,704	137	2,875
公園費	3,258	11,856	40,751	8,250
下水道費	11,004	3,118	2,993	2,699
区画整理費	6,238	12,806	2,172	1,940
住宅費	3,451	0	42	29
消防費	14,877	21,513	19,466	19,778
教育費	40,166	52,339	50,371	75,957
教育総務費	5,280	10,036	6,393	11,521
小学校費	8,573	14,353	13,965	28,046
中学校費	5,060	6,047	8,474	6,215
高等学校費	456	0	0	0
幼稚園費	2,186	1,759	1,962	1,608
社会教育費	8,613	8,557	8,350	16,176
体育施設費	3,745	1,512	1,277	2,149
学校給食費	6,242	10,075	9,950	10,242
公債費	51,376	42,476	37,252	34,213
災害復旧費	1,440	0	0	165
諸支出金	531	0	0	0
前年度繰上充用金	398	0	0	0
歳出合計	372,145	339,023	353,992	371,394

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成23年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

平成22年度款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	388,415	374,362	0	14,053	96.4
2 総務費	6,515,776	6,011,010	183,514	321,252	92.3
3 民生費	6,786,107	6,500,503	0	285,604	95.8
4 衛生費	3,741,811	3,578,224	64,875	98,712	95.6
5 農林水産業費	231,464	213,493	0	17,971	92.2
6 商工費	261,547	239,377	6,897	15,273	91.5
7 土木費	5,592,319	4,617,029	795,504	179,786	82.6
8 消防費	1,857,734	1,770,053	50,000	37,681	95.3
9 教育費	7,567,436	6,846,760	511,401	209,275	90.5
10 災害復旧費	232,912	14,757	218,067	88	6.3
11 公債費	3,062,715	3,060,214	0	2,501	99.9
12 予備費	41,502	0	0	41,502	0.0
合 計	36,279,738	33,225,782	1,830,258	1,223,698	91.6